

小泉（こいずみ）あつし 報

香川県議会議員・無所属・議会/県政報告

2026

- 第11号 -

現在小泉あつしが所属する委員会

- 総務委員会
- デジタル田園都市推進特別委員会

令和7年度所属の委員会

- 経済委員会
- 総合防災対策特別委員会
- 決算行政評価特別委員会

島から県政を見る

県議会議員になって、いろいろな制度や事業に触れるようになりました。

そこで感じるのは、県全体で考えれば合理的でも、島で暮らす人の目線から見ると、少し違って見えることがあるということです。

人口が少ないから、利用する人が少ないから、採算が合わないから。効率だけで考えれば、仕方がないこともあるのかもしれません。

でも、そこに暮らす人にとっては、なくてはならないものがあります。

だから私は、「制度があるか」だけではなく、

「島で本当に使えるのか」

「必要な人に届いているのか」

を大切にしたいと思っています。

現場に行き、人の話を聞くと、制度と暮らしの間にある小さなズレに気づくことがあります。

その声を県政に持ち帰り、どうすればできるのかを考える。島から県政を見るからこそ、見えてくるものがある。

その一つひとつを拾い上げ、暮らしにつながる県政にしていく。

これからも、そんな仕事を積み重ねていきたいと思います。

令和8年2月定例会(一般質問・経済委員会)

- ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた推進体制の構築について
- 中山間地域・島しょ部における障害者の住まいの基盤整備について
- 芸術学部のある県立大学について
- 既存資源を活用したせとうち留学生の住環境支援制度について
- 情報発信について
- 商工会の組織基盤の維持と事業承継の推進について
- 観光アンバサダー登録制度について
- 人流データの活用について
- オリーブの加工流通の強化について
- 島しょ部における地域計画の実効性について

令和8年6月定例会(一般質問・総務委員会)

- 小豆保健医療圏における医師・看護師の確保と医療の質の向上について
- 災害に備えた福祉的支援体制の実効性強化について
- 地域未来戦略における支援施策を活用した地場産業の発展について
- 人流データを活用した観光ＤＸについて
- AIを活用した道路管理の高度化について
- 災害中間支援組織について
- 会計年度任用職員の任用と女性の働き方について
- 災害時の情報連携体制について

小泉あつしの質問 - 2月 定例会 一般質問 -

質問 ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた推進体制の構築について

市町や関係団体と連携し、県全域でユネスコ世界ジオパーク認定を目指すための取組は？また、「総合的な探究の時間」のテーマの一つとして案内するなど、学校教育分野への展開については？

池田知事答弁
全市町の準備委員会加入を促し、ジオサイトツアー、シンポジウム等で県民の機運醸成を進める。観光協会等と連携しジオ・ガストロノミーにも取り組み、関係団体の参加拡大を図りつつ、県・市町・団体が一体で認定を目指す。

淀谷教育長答弁
ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた基本計画の検討等にも参画する中で、学校への積極的な情報提供と探究的な学びとの親和性を伝えることで、ジオパーク等の学校教育分野への展開を図る。



質問 中山間地域・島しょ部における障害者の住まいの基盤整備について



中山間地域・島しょ部では障害者の住まい確保が困難で、グループホーム整備は切実な課題である。地域で暮らし続ける環境整備についての所見は？

池田知事答弁
障害者が地域で暮らす基盤としてグループホーム整備は重要であり、中山間・島しょ部でも需要が高い。来年度は市町の状況を把握し、国補助金を活用しつつ採択拡充を要望するなど、地域特性に応じた整備支援を進める方針である。

質問 芸術学部のある県立大学について

瀬戸芸などの資源を教育へ活かし、芸術学部のある県立大学創設や既存大学への設置を検討すべきではないか。創造的人材の育成から持続的な文化土壌の構築へと発展させる観点からも見解をお伺いする。

池田知事 答弁
芸術資源を生かした人材育成に取り組んでおり、県立大学の設置・拡充は若者の流出防止や企業の人材確保を目的に検討中である。関係者の意見を踏まえ、育成すべき人材像を整理し、大学設置の是非を含め方向性を示す方針である。



質問 既存資源を活用したせとうち留学生の住環境支援制度について

県外から生徒を募る「せとうち留学」の発展には、住環境整備が不可欠であり、学校の過度な負担を避けつつ下宿制度や空き家活用など既存資源を生かした住環境支援制度を県として位置づける考えは？

淀谷教育長答弁
留学生の安全・安心な生活環境確保が重要であり、現状では住居確保や生活支援で教員負担が大きい。民間企業との提携や職員住宅跡地の寮整備を進め、市町とも連携しつつ受入環境の拡充と負担軽減策を検討する方針である。

質問 情報発信について

県公式ＬＩＮＥを分野・地域・ライフステージなどの受信設定に応じて、必要な人に必要な情報だけを届けるような発信にする等、「届く」情報発信に向けた取組みは？

池田知事 答弁
県公式ＬＩＮＥは利便性向上のため防災・子育て・観光などニーズの高い分野へのアクセス改善を進めている。他県事例も参考に、便益の視点を踏まえ「届く」情報発信の充実を図る方針である。

- 2月　経済委員会 -

質問
商工会の組織基盤の維持と事業承継の推進について

商工会の会員減少により支援体制の弱体化が懸念される中、**廃業予定者への事前アプローチと承継支援の実効性向上について県の方針は？**

寺嶋商工労働部長答弁

土庄町等での先行実績を踏まえ、来年度は小豆島町商工会を含む県内十三団体へアプローチ事業を拡大し、未相談事業者へのプッシュ型支援や創業希望者とのマッチングを実施し、将来的には全県展開を目指す。

質問
観光アンバサダー登録制度について

広島県の多数参加型アンバサダー制度が効果を上げている。本県でも導入を提案し、地域モデルで試行し段階的に拡大する方法をお伺いする。

西尾交流推進部長答弁

観光アンバサダー制度は、非常に有用な制度と認識しており、本県の実情や既存の観光施策との整合性も十分に踏まえ、議会や関係者のご意見なども踏まえながら、効果的な制度のあり方について、幅広く研究していく。

質問
人流データの活用について

観光施策の検証やオーバーツーリズム対策に向け、スマホ位置情報による人流データの活用は？

西尾交流推進部長答弁

人流データの有効性や四国広域連携は有効であると受け止めており、他県の事例は参考になる。費用対効果や職員のスキル確保、関係団体の意見を踏まえ、広域連携も視野に入れた基盤整備について調査研究を重ねていく。

質問
オリーブの加工流通の強化について

成木期移行に伴うオリーブ増産に対応するため、加工インフラの整備や補助による設備投資、販路拡大の取組は？

田中農業生産流通課長答弁

補助金による搾油機の整備や予冷庫の対象化のほか、剪定指導による需給管理を推進している。新たな加工品の開発や販売促進の支援などによる出口戦略を含めた体制づくりを進めていきたい。



- 6月 総務委員会 -

質問
島しょ部における地域計画の実効性について

兼業や小規模農家が主体の小豆島農業の特性に即した地域計画のあり方については？

桑原農政水産部長答弁

多様な農業人材認定制度を創設し、兼業農家の確保育成に取り組んでいる。農地情報の見える化を進めるほか、地域単位で農地を管理する法人設立を支援する。農作業の代行エリア拡大にも取り組む。

質問
災害中間支援組織について

本県の**災害中間支援組織**について、予算、被災地でのＯＪＴ、体制、危機管理連携は？

大野男女参画課長、尾崎政策部長答弁

４者連携で設立した本組織は、現在２０の協力団体と平時のネットワークや研修を推進している。事務局３名体制のもと、危機管理部局と緊密に協議し、発災時に最前線の情報を即座に把握できる体制を構築している。今後は令和８年度の増額予算を活用し、他県事例を参考にした人材育成や被災地への職員派遣（ＯＪＴ）を前向きに検討しながら、実効性の高い組織づくりを力強く進める。

質問
会計年度任用職員の任用と女性の働き方について

女性の正規職員はほぼ１００％育児休業を取得しているが、**会計年度任用職員の取得率は？**

長谷人事課長、安藤総務部長答弁

会計年度任用職員５５６名の内、過去３年間で４名が育休を取得している（取得率１％未満）。雇用形態を問わず育休取得を推進しており、任用時の書面説明や制度周知、所属長研修等を通じて不利益取扱いの禁止を徹底している。年度をまたぐ育休時も再任用で雇用継続を担保しており、今後も全職員が輝ける県庁を目指していきたい。

質問
災害時の情報連携体制について

新防災情報システムの運用と離島等での実効性向上に向けた訓練は？

来田危機管理課長、稲田危機管理総局長答弁

令和８年４月から運用開始した新システムは、ＡＩ解析やモバイル被害調査を備え、台風時の迅速な情報共有に早速活用された。小豆島には島内居住の職員３名をリエゾンに指名し、フェリー運休時も即応できる体制を整えている。今後は２ヶ月に１回の反復訓練やチェックシートを用いた正確な入力確認を重ね、全市町と連携しながら、いざという時の情報収集力とシステムの有効活用を推進していく。

令和8年6月定例会 一般質問にて



小豆保健医療圏における医師・看護師の確保と医療の質の向上について

Q：小豆保健医療圏域の医師・看護師の確保・定着と、医療の質向上に向けた県の今後の取り組みは。

A：池田知事＿小豆島中央病院に自治医科大学を卒業した医師を継続的に配置しているが、さらに医師を配置できるよう香川大学医学部等とも連携して取り組んでいく。また、国の事業を活用し、小豆圏域を支援区域に指定し、新設の診療所への支援を行う。また、小豆島准看護学院への運営費補助、新人看護師研修支援により看護師の確保・定着を図る。医療従事者の研修参加や指導医派遣を支援し、若手教育を充実させ、医療の質向上に取り組む。

災害に備えた福祉的支援体制の実効性強化について

Q：南海トラフ地震等に備えた県DWATの現状と、災害福祉支援体制の実効性強化策は

A：長尾健康福祉部長＿県DWATの登録者は145名に増え、能登の派遣経験なども訓練で共有しスキル向上を図っている。全市町が作成する要支援者名簿等の情報は、災害時にDWATなどの支援関係者へ提供可能であることを市町に再確認する。さらに、平時からこの情報の活用を想定した関係機関との連携訓練等を行うことで、本県における災害福祉支援体制の実効性確保に努めていく。

地域未来戦略における支援施策を活用した本県の地場産業の発展について

Q：小豆島等の地場産業発展に向け、国の地域未来戦略を活用した県の取組の現状と市町連携方針は。

A：池田知事＿小豆島のオリーブや醤油等の付加価値向上へ、県は技術指導や新商品開発を支援してきた。さらに、町や財団と連携した大型商談会への出展による販路開拓、人材確保にも尽力している。今後も、市町が策定する「地場産業成長プラン」への策定支援や、県が培ったノウハウを積極的に提供することで、市町や関係企業の取組みを後押し、地場産業の一層の発展につなげていく。

人流データを活用した観光ＤＸについて

*DX（デジタルトランスフォーメーション）とはIT化を基盤にしつつ、ビジネスモデル自体の変革や競争力強化を目指す事を指します

Q：限られた資源で最大の効果を上げるため、人流等の観光データをDXにどう活かすのか。

A：西尾交流推進部長＿データに基づく観光DXとEBPM（データに基づく政策立案）の推進は重要だが、現状のオープンデータは市町単位に留まり、小豆島島内の詳細な動向まで分析できないことが大きな課題である。ご指摘の小豆島を含めた県内各地点の周遊状況の把握について今後の重要な課題と捉え、他県の先進事例を踏まえながら、引き続き検討していく。

AIを活用した道路管理の高度化について

Q：AIを活用した道路点検の現状と、道路周辺環境を含めた維持管理のさらなる高度化は。

A：老朽化対策に向け、今年度は全県管理道路約1,700キロでドラレコ画像をAIで解析する路面調査を本格実施する。さらに、道路パトロール時の画像を活用した区画線の劣化診断などもAIで行い、維持管理を一層効率化していく。今後は国等の事例を調査し、標識やガードレール点検へのAI活用を積極的に検討するとともに、蓄積データによる予防保全への早期転換を図り、管理の高度化を推進する。

＊その他の一般質問、委員会での質疑の全文は是非ホームページをご覧ください

皆さんのお声をお聞かせください



小泉あつし公式 HP
koizumiatsushi.com

公式 X（旧 Twitter）
@koichanSOH

公式 インスタグラム
@atsushi_koizumi_shodoshima

公式 facebook
facebook.com/Atsushi.Koizumi.Shodoshima